

## 国際的取組の状況

## (1) アジアの大気汚染問題に係る対応

- アジア地域では、様々な大気汚染問題がアジア各国の国民の健康に影響を及ぼしかねない共通の課題。東アジア酸性雨モニタリングネットワーク (EANET) 等、既存の国際協力もあるが、抜本的な改善には一層の努力が必要であり、我が国の豊富な経験と先進的な技術を活用してアジア各国が清浄な大気を共有できるよう地域協力の強化に取り組むことが必要。
- 本年 3 月に総理から環境大臣に対し、「環境大臣と関係大臣が連携して、早急に提案の具体化を進め、様々な二国間・多国間の協議を通じて、その実現に向けた取組を開始する」よう指示。その後、二国間・多国間の協議や、関係国際機関との意見交換を実施中。本年 5 月の日中韓三カ国環境大臣会合では、三カ国による政策対話を設置するとともに、既存の地域的取組を更に活用すべく協力を進めることに合意 (参考 1)。
- 本合意を受け、大気環境に関する政府・研究者主体のネットワークを形成し、科学的基盤の強化及び地域枠組みの運営などに貢献している国連環境計画 (UNEP)、及びアジア地域における 200 以上の大気環境に関する多様な主体 (国際機関、援助機関、国、都市、企業、研究機関等) と幅広い協力関係を形成し、国・都市の大気汚染対策や能力構築等に貢献しているクリーン・エア・アジア (CAA) とのさらなる連携について、協議を進めているところ (来年度予算要求中)。
- なお、本年度は、UNEP と CAA が事務局を務める第 4 回都市大気環境に関する政府間会合 (2013 年 2 月) にて決定した「アジアの清浄な都市大気環境のための手引き」の作成を支援している。

## (2) 中国の大気汚染問題に係る対応

- 日中両国は、戦略的互惠関係に基づき、幅広い分野で協力を進めている。環境分野においても、我が国の公害問題を克服してきた経験と環境技術を活かしつつ、日中友好環境保全センターを通じた協力、日中窒素酸化物( $\text{NO}_x$ )総量削減共同研究、日中コベネフィット・アプローチ協力等、様々な協力を行ってきたところ (参考 2)。
- 平成 25 年 1 月頃から発生した中国における大気汚染への対応として、2 月に中国環境保護部との間で課長級の意見交換を実施し、「既存の技術協力を引き続き推進するとともに、環境関連の対話枠組みを活用した意見交換を通じ、新たな協力について検討する」こととされた (参考 3)。
- 同年 4 月、日中友好環境保全センター、地球環境戦略研究機関 (IGES) 及び国際協力機構 (JICA) の主催により、日中大気汚染対策セミナーを開催 (参考 4)。
- 今後は、公害克服経験を有する我が国の地方公共団体を中心とした関係機関がフォーラムをつくり、中国の主要な都市を対象に、大気汚染対策に係る人材・組織の能力構築や政策立案支援等の協力を実施する、いわゆる都市間連携の強化・支援を検討している (来年度予算要求中)。

## (参考1) 第15回日中韓三カ国環境大臣会合の概要

日程：平成25年5月5日(日)～6日(月)

開催場所：福岡県北九州市・リーガロイヤルホテル小倉

主な出席者：

日本 石原伸晃環境大臣、秋野公造環境大臣政務官

韓国 尹成奎(ユン・ソンギュ)環境部大臣

中国 李幹傑(リ・カンケツ)環境保護部副大臣

概要(大気汚染関係)：

PM<sub>2.5</sub>を含む大気汚染による健康影響について懸念を表明するとともに、さらなる協力について検討するため、三カ国による政策対話を設置することに合意した。また、アジア地域の大气汚染問題の重要性に鑑み、既存の地域的取組を更に活用すべく協力を進めることに合意。

## (参考2) これまでの協力の枠組み

### 1 対中協力

#### 1-1 日中窒素酸化物(NO<sub>x</sub>)総量削減共同研究

2009年よりPM<sub>2.5</sub>の前駆物質でもあるNO<sub>x</sub>の総量削減共同研究を実施し、日本の対策事例を基に、NO<sub>x</sub>総量削減計画立案ハンドブック、技術導入ガイドラインを作成。現在、湖北省武漢市を対象とし、光触媒を用いた建築物塗装によるNO<sub>x</sub>オフセット技術導入等のモデル事業を協議中。

#### 1-2 日中コベネフィット・アプローチ協力

第12次五カ年計画における環境汚染物質の削減目標への貢献を念頭に、環境汚染物質と温室効果ガスの同時削減対策(コベネフィット・アプローチ)の導入に向けて、対策効果の定量的評価手法の共同研究、事業実現可能性調査、人材育成等を行うもの。日中両環境大臣間での合意を踏まえ2008年より協力を開始。2011年より、協力の第2フェーズに係る覚書に基づき、窒素酸化物を主な対象物質として引き続き協力を実施中。

### 2 日中韓協力

#### 2-1 日中韓光化学オキシダント科学研究

2007年の第9回日中韓三カ国環境大臣会合(TEM9)において、日中韓三カ国でオキシダント汚染メカニズムの解明や共通理解の形成に資するよう、科学的な研究について協力することに合意。2008年から、情報共有や研究協力の検討を行うために専門家等が出席するワークショップを開催。

### 3 多国間協力

#### 3-1 東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)

東アジア地域における酸性雨問題に関する共通理解の形成促進、政策決定に当たっての基礎情報の提供、国際協力の推進を目的として 2001 年から本格稼働している。東アジア 13 カ国の参加の下、共通の手法を用いた酸性雨に関連するモニタリング等の取組を推進している。

### **(参考 3) 中国の大気汚染に関する中国との意見交換**

2 月 22 日、外務省、環境省及び経済産業省の関係者は、北京において、中国環境保護部との間で、中国の大気汚染に関する課長級の意見交換を実施。日本側より、日本の環境にも影響を与えかねない問題として、高い関心を持って注視している旨伝達。中国側は、中国国内で現在打ち出されている大気汚染対策等について説明。双方は、既に両国間で実施している中国の大気汚染を抑制するための技術協力を引き続き推進するとともに、様々な環境関連対話枠組みを活用した意見交換の実施等を通じて、更なる協力の可能性について検討していくことで一致。

### **(参考 4) 日中大気汚染対策セミナーの概要**

日程： 4 月 18 日（木）

場所： 中国・北京（日中友好環境保全センター）

主催者：日中友好環境保全センター、地球環境戦略研究機関(IGES)、国際協力機構(JICA)

内容： 大気汚染防止に係る政策、観測・分析、地方自治体の取組、対策技術などをテーマに、経験の共有を実施。

日本からの主要な参加機関：

研究機関（アジア大気汚染研究センター、国立環境研究所）

自治体（東京都、川崎市、四日市市、北九州市）

民間企業

参加人数：日中両国合計で 100 名以上。